



2021年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7372 URL <https://www.decolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ゼネラル・マネージャー (氏名) 新井 賢二 TEL 0797(38)3692
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,592	25.1	871	109.2	735	131.3	574	233.7	574	233.7	574	233.7
2020年9月期	3,670	△22.0	416	△53.0	317	△57.6	172	△63.2	172	△63.2	172	△63.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	102.20	-	16.5	6.7	19.0
2020年9月期	30.77	-	5.7	3.0	11.4

- (注) 1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。
2. 希薄化後1株当たり当期利益について、2020年9月期において潜在株式が存在せず、2021年9月期においては新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	11,152	3,827	3,827	34.3	675.02
2020年9月期	10,838	3,126	3,126	28.8	558.29

- (注) 1. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,247	△356	△1,189	1,288
2020年9月期	636	△62	61	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,490	19.6	998	14.5	880	19.7	597	3.8	597	3.8	105.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	5,670,000株	2020年9月期	5,600,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	49株	2020年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,626,147株	2020年9月期	5,600,000株

（注）当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	732	12.7	175	58.9	△27	—	△17	—
2020年9月期	649	△27.1	110	△47.4	43	△59.9	27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	△3.05	—
2020年9月期	4.89	—

- （注）
- 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。
 - 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年9月期において潜在株式が存在せず、2021年9月期においては新株予約権の残高がありますが、当期純損失であるため記載していません。
 - 関係会社の業容拡大に伴い経営指導料の受取額が増加したことにより、売上高及び営業利益が増加した一方、シンジケートローン借換えに伴う手数料の支払いにより経常損失及び当期純損失を計上しています。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年9月期	6,788	2,261	2,261	2,261	33.3	398.62	398.62	
2020年9月期	6,992	2,166	2,166	2,166	31.0	386.90	386.90	

（参考）自己資本 2021年9月期 2,260百万円 2020年9月期 2,166百万円

- （注）
- 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。
- 2021年11月4日に当社ウェブサイト(<https://ir.decolte.co.jp/>)に決算説明資料を掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、当初は新型コロナウイルスの感染拡大懸念の薄れから個人消費が回復、各種経済指標も改善に向かう局面も見られましたが、その後の感染再拡大により2021年1月以降は断続的に緊急事態宣言が発令されたことで社会・経済活動が長期に渡り制限を受け、回復と停滞を繰り返しながら改善の動きは緩やかなものにとどまっています。国内のワクチン接種率は向上し感染者数も減少に向かっていますが、未だ世界規模で感染者数の増加・減少を繰り返している状況であり、新たな変異株の発生懸念も残存するなど、先行きは極めて不透明な状況となっています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴業態では参列者への配慮からの「3密」回避や、緊急事態宣言等の措置により挙式・披露宴等の内容が制約を受ける中、挙式・披露宴の延期や中止による実施組数の減少が続いています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは2020年11月30日付で挙式事業（和婚スタイルサービス、衣裳レンタルサービス）を譲渡することで既存の挙式・披露宴業態から離れ、当社グループの主力業態であり、市場の将来性と事業の収益性の高いフォトウェディングサービスにより多くの経営資源を投入する体制を整えました。

主力業態であるフォトウェディングサービスにおいては、緊急事態宣言下における政府・自治体の人流抑制施策の影響を一定程度受けておりますが、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウェディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実行してまいりました。この結果、フォトウェディングサービスの既存店売上高は前期比124.9%となり、旺盛な需要に応えるため当連結会計年度において新たに2店舗を出店、2021年8月には埼玉県下初となる「スタジオAQUA大宮店」を、またフォトジェニックジャーニーについて、期間限定で運営してきた長野県軽井沢エリアに常設のリゾート型店舗となる「スタジオAQUA軽井沢店」を2021年7月にグランドオープンしており、今後の一層の事業拡大を目指してまいります。

また、アニバーサリーフォトサービスにおいては、東京都台東区に首都圏1号店となる「HAPISTA TOKYO」を2021年4月にグランドオープンしており、今後は多店舗展開による事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績は2020年4月および5月のような全店舗臨時休業の影響が無く大幅に改善した結果、売上収益は4,592百万円（前期比25.1%増）となり、前期に比べ921百万円増加しました。営業利益は871百万円（同109.2%増）となり、前期に比べ455百万円増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は574百万円（同233.7%増）となり、前期に比べ402百万円増加しました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

<スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、フォトウェディングサービスへのニーズの高まりやコロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は堅調に推移しました。

当連結会計年度のセグメント業績は、売上収益4,501百万円（前期比25.6%増）、セグメント利益889百万円（105.5%増）となりました。

・フォトウェディングサービス

2021年1月より繰り返し発令された緊急事態宣言を受け感染リスクを回避する意識が高まったことにより、消費者の動きが制限されたものの、2020年4月および5月のような全店舗の臨時休業には至らなかったことから、既存店の撮影組数は前期比9.6%増加しました。また、コロナ禍により挙式・披露宴の延期や中止が増えていることや、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウェディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウェディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと等から、既存店の平均単価は13.9%上昇しました。加えて、2020年2月に開店したスタジオAQUA立川店が期初から収益貢献するなどした結果、売上収益は前年に比べ903百万円増加し、4,371百万円となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

アニバーサリーフォトサービスは2020年4月および5月のような全店舗臨時休業の影響が無かったこと、また、「HAPISTA TOKYO」の新規出店等の結果、売上収益は13百万円増加し、130百万円となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては新型コロナウイルス感染症への警戒感からコロナ禍以前の水準までの回復には至らず、売上収益及び営業利益は4月及び5月に全店舗を臨時休業した前期から緩やかな回復となりました。

当連結会計年度のセグメント業績は、売上収益90百万円（前期比5.5%増）、セグメント損失17百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円減少しました。これは主に後述のシンジケートローンの一括返済等を主要因として現金及び現金同等物が299百万円減少したことによるものです。非流動資産は9,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円増加しました。これは主に2021年8月開店の「スタジオAQUA大宮店」に係る賃貸借契約を締結したこと等により、使用権資産が477百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は11,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少しました。これは主に未払法人所得税が233百万円増加する一方で、借入金が短期借入金の返済を主要因として212百万円、その他の流動負債が139百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が87百万円減少したことによるものです。非流動負債は5,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少しました。これは主に2021年8月開店の「スタジオAQUA大宮店」に係る賃貸借契約を締結したこと等によりリース負債が495百万円増加する一方で、2020年12月に実施したシンジケートローンの借り換え時の一括返済等により借入金が601百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は3,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円増加しました。これは主に、上場時の新株発行により資本金が55百万円、資本剰余金が54百万円それぞれ増加したことと、利益剰余金が574百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は34.3%（前連結会計年度末は28.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,288百万円となり、前連結会計年度末と比べ299百万円の減少となりました。当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比610百万円増加し、1,247百万円の収入となりました。主な要因は、継続事業からの税引前利益が735百万円となり、減価償却費及び償却費502百万円等のキャッシュの増加要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは356百万円の支出（前期は62百万円の支出）となりました。主な要因は、2021年7月開店の「スタジオAQUA軽井沢店」及び2021年8月開店の「スタジオAQUA大宮店」に係る有形固定資産及び無形資産の取得による支出287百万円等の減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,189百万円の支出（前期は61百万円の収入）となりました。主な要因は、2020年12月に実施したシンジケートローンの借り換えに起因する長期借入金の借入による収入3,287百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、同借り換えに起因する長期借入金の返済による支出3,847百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、主に店舗物件の賃貸借契約に係る賃借料の支払に起因するリース負債の返済による支出379百万円、融資手数料の支払額114百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(4) 今後の見通し

2022年9月期は、新型コロナウイルス感染の再拡大が懸念されるなど引き続き先行き不透明な状況にあります。当社グループは2022年9月期の業績予想を以下のとおりとしています。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は当連結会計年度においても一定程度続くことと仮定を置いたうえで業績への影響を見込んでいます。

(連結)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2022年9月期（予想）	5,490	998	880	597
2021年9月期（実績）	4,592	871	735	574

当社の主力事業であるスタジオ事業のうち、フォトウェディングサービスについては、コロナ禍における結婚式に対する価値観の変化の加速等もあり、引き続きフォトウェディング市場の拡大が見込まれることから、既存店の強化に加えて新規出店による需要の取り込みを進めてまいります。

フォトウェディングサービスにおいては、既存店売上高の向上と2021年9月期出店の2店舗の通期での貢献に加えて、大都市圏への2店舗の新規出店を計画、売上収益は775百万円増の5,147百万円（前期比17.7%増）を見込んでいます。

アニバーサリーフォトサービスにおいては、2021年9月期出店の1店舗の通期での貢献に加えて、2店舗の新規出店を計画、売上収益は96百万円増の226百万円（前期比74.0%増）を見込んでいます。一方で、ウェディング以外のライフイベント領域を強化すべく2023年9月期以降は新規出店数を増やし事業展開を加速するため、2022年9月期においては運営体制強化と人員育成等の先行投資による費用の増加を見込んでいます。

これらの結果、スタジオ事業の売上収益は872百万円増の5,374百万円（前期比19.4%増）、営業利益は92百万円増の981百万円（前期比10.4%増）を見込んでいます。

フィットネスジムにおいては、国内のワクチン接種率の上昇に伴い売上高が回復傾向にあることから損益の緩やかな改善を見込み、売上収益は26百万円増の116百万円（前期比29.2%増）、営業利益は16百万円（前期は17百万円の営業損失）を見込んでいます。

上記を踏まえ、当社グループの2022年9月期の売上収益は5,490百万円、営業利益は998百万円、税引前利益は880百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は597百万円を見込んでいます。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年10月1日を移行日として、2019年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,588,120	1,288,296
営業債権及びその他の債権	205,887	206,821
棚卸資産	68,239	77,519
未収法人所得税	7,237	—
その他の流動資産	59,687	57,141
小計	1,929,172	1,629,779
売却目的で保有する資産	49,706	—
流動資産合計	1,978,879	1,629,779
非流動資産		
有形固定資産	608,460	801,617
使用権資産	2,090,666	2,568,645
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	202,970	199,846
その他の金融資産	269,757	304,041
繰延税金資産	44,067	7,492
その他の非流動資産	7,426	5,761
非流動資産合計	8,859,135	9,523,191
資産合計	10,838,015	11,152,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	456,000	243,512
営業債務及びその他の債務	189,682	158,316
リース負債	358,429	375,583
未払法人所得税	4,584	238,248
引当金	56,252	38,816
契約負債	283,046	302,755
その他の流動負債	517,322	377,805
小計	1,865,318	1,735,037
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	87,969	—
流動負債合計	1,953,288	1,735,037
非流動負債		
借入金	3,946,668	3,344,842
リース負債	1,510,210	2,005,252
引当金	283,667	232,309
繰延税金負債	17,768	8,214
非流動負債合計	5,758,314	5,590,619
負債合計	7,711,602	7,325,656
資本		
資本金	100,000	155,384
資本剰余金	2,700,000	2,754,073
利益剰余金	326,412	901,390
その他の資本の構成要素	—	16,535
自己株式	—	△68
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,126,412	3,827,314
資本合計	3,126,412	3,827,314
負債及び資本合計	10,838,015	11,152,970

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上収益	3,670,431	4,592,196
売上原価	2,148,037	2,626,309
売上総利益	1,522,393	1,965,887
販売費及び一般管理費	1,006,868	1,112,949
その他の収益	143,645	52,507
その他の費用	242,438	33,639
営業利益	416,731	871,806
金融収益	4,224	4,591
金融費用	103,003	141,004
税引前利益	317,952	735,393
法人所得税費用	112,868	220,293
継続事業からの当期利益	205,083	515,099
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	△32,786	59,877
当期利益	172,296	574,977
当期利益の帰属		
親会社の所有者	172,296	574,977
当期利益	172,296	574,977
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	172,296	574,977
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	36.62	91.55
非継続事業	△5.85	10.64
合計	30.77	102.20

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資 本の構成要 素	自己株式	合計	
				新株予約権			
2019年10月1日残高	100,000	2,700,000	154,115	—	—	2,954,115	2,954,115
当期利益	—	—	172,296	—	—	172,296	172,296
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	172,296	—	—	172,296	172,296
2020年9月30日残高	100,000	2,700,000	326,412	—	—	3,126,412	3,126,412

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計	
				新株予約権			
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000	326,412	—	—	3,126,412	3,126,412
当期利益	—	—	574,977	—	—	574,977	574,977
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	574,977	—	—	574,977	574,977
新株の発行	55,384	54,073	—	—	—	109,457	109,457
新株予約権の発行	—	—	—	1,625	—	1,625	1,625
株式報酬取引	—	—	—	14,910	—	14,910	14,910
自己株式の取得	—	—	—	—	△68	△68	△68
所有者との取引額合計	55,384	54,073	—	16,535	△68	125,924	125,924
2021年9月30日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	△68	3,827,314	3,827,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	317,952	735,393
減価償却費及び償却費	402,718	502,772
金融収益	△4,224	△4,591
金融費用	103,003	141,004
有形固定資産除却損	2,218	1,906
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	32,098	△11,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,437	△9,280
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△66,506	△11,512
契約負債の増減額 (△は減少)	△87,023	18,028
その他の負債の増減額 (△は減少)	251,061	△68,444
その他-純額	8,516	3,120
小計	950,377	1,296,623
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△99,483	△81,812
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△184,763	32,383
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	△30,115	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,024	1,247,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△120,902	△287,345
投資の取得による支出	△24,514	△54,746
投資の売却及び償還による収入	14,898	6,660
その他-純額	△10	—
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	68,495	△21,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,033	△356,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の借入による収入	560,000	3,287,000
長期借入金の返済による支出	△268,000	△3,847,636
リース負債の返済による支出	△332,051	△379,657
株式の発行による収入	—	109,457
自己株式の取得による支出	—	△68
新株予約権の発行による収入	—	1,625
融資手数料の支払額	—	△114,370
その他-純額	△4,361	△34,413
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△94,330	△11,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,256	△1,189,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,247	△299,823
現金及び現金同等物の期首残高	952,872	1,588,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,120	1,288,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウェディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成のために適用した当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スタジオ 事業	計				
売上収益						
外部収益	3,584,828	3,584,828	85,602	3,670,431	—	3,670,431
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—
合計	3,584,828	3,584,828	85,602	3,670,431	—	3,670,431
セグメント利益又は損失 (△)	432,697	432,697	△15,965	416,732	—	416,731
金融収益	—	—	—	—	—	4,224
金融費用	—	—	—	—	—	103,003
税引前当期利益	—	—	—	—	—	317,952
減価償却費及び償却費	385,170	385,170	17,547	402,718	—	402,718
資本的支出	584,426	584,426	613	585,040	—	585,040
報告セグメント資産	9,826,325	9,826,325	170,913	9,997,238	840,776	10,838,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれていません。

2. セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰資産（現金及び現金同等物）等が含まれています。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スタジオ 事業	計				
売上収益						
外部収益	4,501,907	4,501,907	90,289	4,592,196	—	4,592,196
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—
合計	4,501,907	4,501,907	90,289	4,592,196	—	4,592,196
セグメント利益又は損失 (△)	889,263	889,263	△17,456	871,806	—	871,806
金融収益	—	—	—	—	—	4,591
金融費用	—	—	—	—	—	141,004
税引前当期利益	—	—	—	—	—	735,393
減価償却費及び償却費	482,893	482,893	19,878	502,772	—	502,772
資本的支出	944,907	944,907	219	945,126	—	945,126
報告セグメント資産	10,446,123	10,446,123	158,581	10,604,704	548,265	11,152,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれていません。

2. セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰資産（現金及び現金同等物）等が含まれています。

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

当社グループは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された事業セグメントを非継続事業に分類しています。

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社グループは2020年9月29日に、挙式事業の譲渡を決議し、2020年11月30日に株式会社ベストアーニバーサリーに事業譲渡しています。そのため、前連結会計年度末において本事業に関する資産及び負債の一部をそれぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類し、挙式事業を非継続事業に分類しています。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)
売却目的で保有する資産	
有形固定資産	34,326
無形資産	2,506
その他の金融資産	12,874
合計	49,706
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
契約負債	87,969
合計	87,969

(2) 非継続事業

①非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	766,045	198,462
費用	816,139	106,976
非継続事業からの税引前利益又は損失 (△)	△50,093	91,486
法人所得税費用	△17,307	31,608
非継続事業からの当期利益又は損失 (△)	△32,786	59,877

②非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,115	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,495	△21,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,330	△11,838
合計	△55,950	△33,539

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) (千円)	172,296	574,977
継続事業	205,083	515,099
非継続事業	△32,786	59,877
加重平均普通株式数 (千株)	5,600	5,626
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	30.77	102.20
継続事業	36.62	91.55
非継続事業	△5.85	10.64

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益(△損失)を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。